

自主防災活動への検討会議

発足の理由

平成24年ごろ 筑紫野市役所より 各自治区に
「補助金10万円」給付 ➡ タンカ・ヘルメット・ロープなどを購入
“自主防災組織”の立ち上げ ➡ 防災組織図(仮)

近年の気象変動による 各地「災害」の規模拡大

災害時では 自助:共助:公助 = 7:2:1

行政が救助活動を開始する可能な時間は

約72時間 (3日)後

※平常時(日常的な火災・救急)は 主に 公助(国・県・市・消防機関など)
(自助:自分と家族 共助:地域の助け合い)

過去の災害の教訓

阪神淡路大震災

閉じ込められた16万人以上の人々が助かったのは **自助と共助** が大半だった

生存率 1日目：80% 2日目：25%
 3日目：20% 4日目：5%

自助：自力 34.9% + 家族 31.9% = 66.8%

共助：友人・隣人 28.1% + 通行人 2.6% = 30.7%

第1回 防災検討会議

平成30年3月21日

考えなければならない災害とは？

美しが丘北に適した防災とは？

- ①身近な危険・心配な場所
- ②災害発生時の集合場所
- ③支援を要する人
- ④地域で必要なルール
- ⑤自治会で検討してほしいこと

町内ごとの課題・問題点



組会開催の推進

参加者
旧自治会役員
生涯学習の会
いきいき会
を含むボランティア

第2回 防災検討会議

平成30年7月1日

地域の防災意識の調査

洪水などの水害は起こりにくい・津波は起こらない など
大規模な災害は起こらない・安全な地域 と考えられている。

家庭・組会・町内会・自治会
課題の整理・問題の抽出

有志による危険な場所のチェックを行う。

防災のマニュアルなどで検討するのではなく
地域に即した防災を みんなで考えることが大切

第3回 防災検討会議

平成30年8月5日

課題の分析・対応策 ➡ 再検討の必要

自治会



町内会



組 会

自治会で取り組むべきこと
町内会で取り組むべきこと

公民館横：法面の地滑り発生



災害の危険を身近に感じた



平成30年7月6日 大雨災害

筑紫野市消防本部への通報 144件

出動できたのは約半数の70件

第4回 防災検討会議

平成30年10月14日

町内会

特化する災害

地震

地震発生後3日間の
対応について考える

これからの対応

非常食備蓄

持ち出しリスト

避難場所・ルート

安否確認

避難指示伝達手段

要支援者

防災インフラ(水・電気)

救出用具

避難訓練

第5回 防災検討会議

平成30年10月27日

地域課題を絞り込む

地震は

時間(早朝・日中・夕方・夜)と

場所(職場・学校・屋外)

を選ばない

建築条件の違い

(戸建・アパート・マンション)

自助の備え

自宅の耐震補強

家具の固定

水・食料の備蓄

非常持ち出し袋

家族の連絡先

避難路・避難先

情報収集

組 会

現場の指揮系統(協力・強調)
要支援者等の情報収集
災害状況の把握(安否・安全確認)

町内会

避難場所の選定(集合場所)
自治会と組長の調整役
災害危険個所の把握
情報収集・連絡体制の確立
地域独自のハザードマップ^o

自治会との 共通事項



今後の課題
避難の基準・タイミング

自治会

非常食(備蓄)
要支援者の把握
広報活動

第6回 防災検討会議

平成30年12月8日

避難所運営ゲーム HAG (目的: 関心を持ってもらう・議論する)

避難所運営仮想体験

状況が刻々と変化する
次々に訪れる避難者
避難所運営の難しさを痛感

課題の解決が
目的ではない

組長
HAG体験

防災の取り組みが必要

自治会(町内会)
避難訓練

避難所運営ゲーム HAG

見えてきた課題

避難所の役割分担が困難

本部：情報の収集と提供 外部連絡
受付：名簿の作成

避難者・行方不明者 アレルギーの有無等

部屋割：避難者の状況 部屋数
大きさや作りなど
(和室・フローリング・階段を上る)

館内放送の整備

要支援者の対応で混乱

感染症(既往症)のある方
ケガの方 緊急を要する救護者
高齢者や障がいのある方
両親を亡くした幼児など

ペットの受け入れ

ケージの持参 繋ぐ場所の問題
ペットの保有率の増加

駐車場(企業との協力体制)

車(車中泊)で避難(健康な方)
ボランティア 救援物資(毛布や食料)
仮設風呂 報道関係者等

排泄(公民館のトイレ・使用不可)

トイレの設置：簡易(仮設)トイレ
ポータブルトイレ
プライバシー：間仕切りの準備
衛星用品不足：オムツ・生理用品
トイレトペーパー等

第7回 防災検討会議

平成31年2月24日

防災検討会

防災委員の設置

(各町内会)

自治会組織を活用

統括責任者:自治会長

会議出席者:自治会役員

防災委員

ほか

来年度計画

短期目標

避難訓練の実施

広報活動(周知)

長期目標

防災組織の編成

(組織図づくり)